

令和 年 月 日

日本地理的表示協議会
会長 村田 吉弘 殿

(応募者)
名 称
代表者職名
代表者氏名

令和8年度ブランド・G I 推進事業（ブランドの保護・活用により稼ぐモデルの創出支援）に係る課題提案書

令和8年度ブランド・G I 推進事業（ブランドの保護・活用により稼ぐモデルの創出支援）に係る課題提案書を、別添のとおり関係書類を添えて提出します。

※以下、課題提案するもの以外の●印を削除してください。

	課題提案項目
●	1 輸出拡大・海外展開に向けたモデルの創出
●	2 インバウンド消費拡大に向けたモデルの創出
●	3 戦略的侵害防止・対策モデルの創出

※「1」から「3」の重複提案は可能ですが、項目内での複数申請はできません。

課題提案書（応募者に関する事項）

1 輸出拡大・海外展開に向けたモデルの創出	
事業名	
2 インバウンド消費拡大に向けたモデルの創出	
事業名	
3 戦略的侵害防止・対策モデルの創出	
事業名	

※課題提案する項目のみ提案する事業名を記載してください。

事業担当者名及び連絡先	団体・事業者名		
	氏名（ふりがな）		
	所属（部署名等）		
	役職		
	所在地		
	電話番号		F A X
	E-mail	URL	
経理担当者名及び連絡先	氏名（ふりがな）		
	所属（部署名等）		
	役職		
	電話番号		F A X
	E-mail	URL	

事業実施団体等の事業概要

過去の類似・関連事業の実績、実施内容等

事業担当者の業績等

※事業担当者全員の業績を事業担当者ごとに具体的に記載してください。

1. 地理 太郎（所属・役職・担当職務）
2. 表示 花子（所属・役職・担当職務）

今回、課題提案する内容と重複する他の農林水産省事業への申請の有無 有・無
※有の場合は、申請中の応募事業名及び事業概要を記載してください。

上記に係り、今年度既に採択が決定及び実施（令和8年度事業として既に採択が決定）している事業があれば、その事業名及び事業概要を記載してください。

過去3年以内における補助金等の交付決定取消の原因となる行為の有無及びその概要
※該当する場合は、当該取消を受けた日を記載してください。

※必要に応じ、関係資料を添付してください。

別紙様式1-2-1 輸出拡大・海外展開に向けたモデルの創出

※課題提案する場合は以下を記載。提案しない場合は当該項目を削除してください。

(1) 事業名

--

(2) 事業目的

--

(3) 実施方法

- | |
|---|
| <p>※1 実施規程の第2「事業の内容」に記載された「1 輸出拡大・海外展開に向けたモデルの創出」の内容、「我が国農林水産物・食品について、G Iや商標等を用いたブランドの保護・活用等により、輸出拡大・海外展開につながるモデルを創出するため、認知度等の更なる向上に必要な広告宣伝資材の作成、海外での商標権等の取得、海外の見本市等への出展・商談、ライセンス契約の締結に向けた取組等を行う。」について、課題提案される事業の内容を可能な限り具体的な実施方法を記載してください。</p> <p>※2 どの国へどういった理由で事業を行うのか等を明確に記載してください。</p> |
|---|

(4) 実施体制

- ※1 申請者組織の経理担当者を含む事業担当者の経験、能力、配置計画など
- ※2 他団体や他の事業者と連携や業務委託等をする場合、業務の役割分担がわかるように記載してください。
- ※3 図や表などを用いてわかりやすく記載してください。

(5) 連携する団体・事業者および協力機関等

組織の名称	住所・連絡先	協力して実施する事業・取組の内容

注：該当する場合、記載してください。

(6) 委託先

委託先の名称	住所・連絡先	委託する事業の内容	委託の必要性	金額

注：該当する場合、記載してください。

(7) 実施スケジュール

- ※1 事業全体の実施スケジュールを記載してください。
- ※2 図や表などを用いてわかりやすく記載してください。

(8) 事業の目標（達成すべき成果）、波及効果

- ※ 事業実施後の効果や展望等を記載してください。

(9) 事業成果・効果の検証方法

- ※ (8) の事業の目標や波及効果等の検証方法を中心に記載してください。

(10) 事業のモデル性

※ (8) 事業の目標 (達成すべき成果)、波及効果をもとに、社会訴求、取組の横展開、持続、自走など、提案する事業で創出されるモデルについて、記載してください。

(11) 任意の加算項目

※ 実施規程の第4「事業の公募」に記載された「任意の加算項目」に該当する場合、名称等を記載してください。

ウ 輸出事業計画に明確に記載されている輸出に取り組む農産物等

申請者名 :

品 目 :

エ 認定フラッグシップ輸出産地一覧に明確に記載されている輸出に取り組む農産物等

産地名 :

品 目 :

オ GI登録された農産物等

登録産品名 :

登録団体名 :

別紙様式1-2-2 インバウンド消費拡大に向けたモデルの創出

※課題提案する場合は以下を記載。提案しない場合は当該項目を削除してください

(1) 事業名

--

(2) 事業目的

--

(3) 実施方法

※ 実施規程の第2「事業の内容」に記載された「2 インバウンド消費拡大に向けたモデルの創出」の内容、「GI登録産品等やその他地域資源の組み合わせ等により、インバウンド消費拡大につながるモデルを創出するため、認知度等の更なる向上に必要な広告宣伝資材の作成、言語対応等のインバウンド受入体制の整備、地域資源を活用した体験プログラムや食事メニュー等の開発、インバウンド向け海外オンライン旅行サイト（OTA）事業者やインフルエンサー等の招へい等を行う。」について、課題提案される事業の内容を可能な限り具体的な実施方法を記載してください。

(4) 実施体制

- ※1 申請者組織の経理担当者を含む事業担当者の経験、能力、配置計画など
- ※2 他団体や他の事業者と連携や業務委託等をする場合、業務の役割分担がわかるように記載してください。
- ※3 図や表などを用いてわかりやすく記載してください。

(5) 連携する団体・事業者および協力機関等

組織の名称	住所・連絡先	協力して実施する事業・取組の内容

注：該当する場合、記載してください。

(6) 委託先

委託先の名称	住所・連絡先	委託する事業の内容	委託の必要性	金額

注：該当する場合、記載してください。

(7) 実施スケジュール

- ※1 事業全体の実施スケジュールを記載してください。
- ※2 図や表などを用いてわかりやすく記載してください。

(8) 事業の目標（達成すべき成果）、波及効果

- ※ 事業実施後の効果や展望等を記載してください。

(9) 事業成果・効果の検証方法

- ※ (8) の事業の目標や波及効果等の検証方法を中心に記載してください。

(10) 事業のモデル性

※ (8) 事業の目標（達成すべき成果）、波及効果をもとに、社会訴求、取組の横展開、持続、自走など、提案する事業で創出されるモデルについて、記載してください。

(11) 任意の加算項目

※ 実施規程の第4「事業の公募」に記載された「任意の加算項目」に該当する場合、名称等を記載してください。

ウ 輸出事業計画に明確に記載されている輸出に取り組む農産物等

申請者名 :

品 目 :

エ 認定フラッグシップ輸出産地一覧に明確に記載されている輸出に取り組む農産物等

産地名 :

品 目 :

オ GI登録された農産物等

登録産品名 :

登録団体名 :

別紙様式1-2-3 戦略的侵害防止・対策モデルの創出

※課題提案する場合は以下を記載。提案しない場合は当該項目を削除してください。

(1) 事業名

--

(2) 事業目的（名称等の不正使用や冒認出願等の場合、発生している課題も記載してください。）

--

(3) 実施方法

- | |
|---|
| <p>※1 実施規程の第2「事業の内容」に記載された「3 戦略的侵害防止・対策モデルの創出」の内容、「模倣品等への戦略的な対応により、ブランドの保護につながるモデルを創出するため、G I 登録産品を始めとする我が国農林水産物・食品について、海外でのG I 申請・登録や商標権等の取得、名称等の不正使用や冒認出願等への侵害対応等を行う。」について、課題提案される事業の内容を可能な限り具体的な実施方法を記載してください。</p> <p>※2 どの国へどういった理由で事業を行うのか等を明確に記載してください。</p> |
|---|

(4) 実施体制

※1 申請者組織の経理担当者を含む事業担当者の経験、配置計画など
※2 他団体や他の事業者と連携や業務委託等をする場合、業務の役割分担がわかるように記載してください。
※3 図や表などを用いてわかりやすく記載してください。

(5) 連携する団体・事業者および協力機関等

組織の名称	住所・連絡先	協力して実施する事業・取組の内容

注：該当する場合、記載してください。

(6) 委託先

委託先の名称	住所・連絡先	委託する事業の内容	委託の必要性	金額

注：該当する場合、記載してください。

(7) 実施スケジュール

※1 事業全体のスケジュールを記載してください。

(8) 事業の目標（達成すべき成果）、波及効果

※ 事業実施後の効果や展望等を記載してください。

(9) 事業成果・効果の検証方法

※ (8) の事業の目標や波及効果等の検証方法を中心に記載してください。

(10) 事業のモデル性

※ (8) 事業の目標（達成すべき成果）、波及効果をもとに、他への参考となる事項の想定など、提案する事業で創出されるモデルについて、記載してください。

(11) 任意の加算項目

※ 実施規程の第4「事業の公募」に記載された「任意の加算項目」に該当する場合、名称等を記載してください。

ウ 輸出事業計画に明確に記載されている輸出に取り組む農産物等

申請者名 :

品 目 :

エ 認定フラッグシップ輸出産地一覧に明確に記載されている輸出に取り組む農産物等

産地名 :

品 目 :

オ G I 登録された農産物等

登録産品名 :

登録団体名 :

別紙様式1-3 経費積算(総括表)

3 事業に要する経費及び負担区分

事業の内容	事業費	負担区分		備考
		国費補助金	事業実施主体	
	千円	千円	千円	
1 輸出拡大・海外展開に向けたモデルの創出				
2 インバウンド消費拡大に向けたモデルの創出				
3 戦略的侵害防止・対策モデルの創出 (1) 海外へのG I申請 (2) 海外への商標出願 (3) 海外での侵害対策				
合 計				

※1：区分の欄には、第2に掲げる補助対象経費のうち該当する経費を記載。

※2：備考欄には、区分欄に掲げる経費の根拠（経費内容、単価、数量、人数等）を詳細に記載。

※3：事業の一部を他の者に委託する場合には、備考欄に委託先と委託する事業の内容及びそれに要する経費を記載。

※4：補助対象経費

1 輸出拡大・海外展開に向けたモデルの創出

本事業を実施するために必要な人件費、謝金、賃金、旅費、賃借料及び使用料、広告宣伝費、国内外代理人費用（弁護士、弁理士費用等）、申請等費用（申請書作成費、認証費用、応答費用、商標等登録出願料等）、商品開発費、事務費（消耗品費、印刷製本費、資料作成費、通信運搬費、翻訳費、通訳費等）、委託費

2 インバウンド消費拡大に向けたモデルの創出

本事業を実施するために必要な人件費、謝金、賃金、旅費、賃借料及び使用料、広告宣伝費、通訳・語り部案内士育成費、コンテンツ開発費、Webサイト掲載費、事務費（消耗品費、印刷製本費、資料作成費、通信運搬費、翻訳費、通訳費等）、委託費

3 戦略的侵害防止・対策モデルの創出

本事業を実施するために必要な人件費、謝金、賃金、旅費、国内外代理人費用（弁護士、弁理士費用等）、申請等費用（申請書作成費、認証費用、応答費用、商標等登録出願料等）、その他海外等への商標等登録出願に必要な費用、侵害対応費（警告状作成等費用、異議申立費用、無効審判請求等費用）、その他侵害対応に付帯する費用、事務費（消耗品費、印刷製本費、資料作成費、通信運搬費、翻訳費、通訳費等）、委託費